



Annual Report
2015

For the fiscal year ended March 31, 2015

興銀リース株式会社

興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。

興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係わるファイナンスを中心に発展し現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

これからも、時代や環境の変化とともに多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズに多面的にお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。

本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

Contents

02	連結財務ハイライト	15	資金調達の状況
04	トップメッセージ	16	コーポレート・ガバナンス
08	第4次中期経営計画	20	役員紹介
10	事業概要	21	財務情報
12	営業の概況	59	会社概要
12	リース・割賦	60	株式の状況
13	金融	61	本社および支店網
13	海外	62	主要グループ会社
13	フィービジネス		
14	TOPICS		

法人向け
総合金融サービス会社

IBJ
LEASING

顧客基盤と
商圏を拡大する
M&A

リース・割賦分野の
バランスの取れた
機種別資産構成

金融サービス会社の
機動性を活かした
提案力

顧客基盤を活用した
海外ビジネスの展開

強固かつ安定した
資金調達基盤

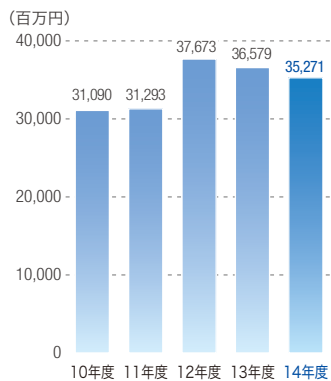
興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向け総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

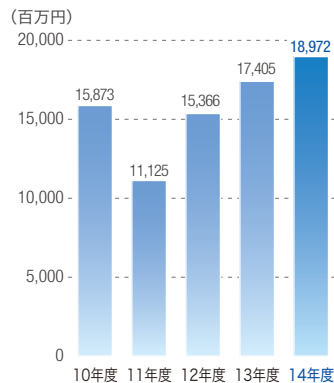
(単位:百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
損益計算書項目					
売上高	256,059	270,066	352,492	354,779	353,733
売上総利益	31,090	31,293	37,673	36,579	35,271
経常利益	15,873	11,125	15,366	17,405	18,972
当期純利益	9,025	4,296	8,920	10,531	11,144
貸借対照表項目					
営業資産	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046	1,432,299
総資産	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183	1,551,704
有利子負債	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274	1,309,951
純資産	69,392	74,717	84,905	109,840	123,297
1株当たり情報					
当期純利益(円)	249.33	118.71	246.43	264.75	261.32
純資産(円)	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28	2,764.23
配当金(円)	46.00	48.00	50.00	54.00	56.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.9	6.2	11.8	11.4	10.0
自己資本比率(%)	6.7	5.3	5.9	7.2	7.6

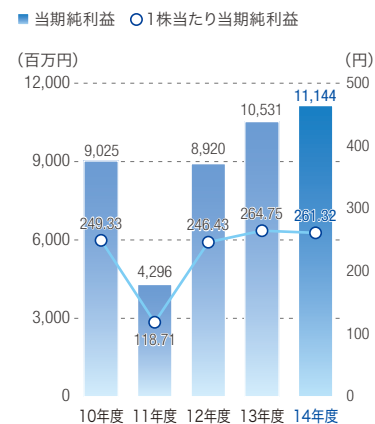
売上総利益



経常利益



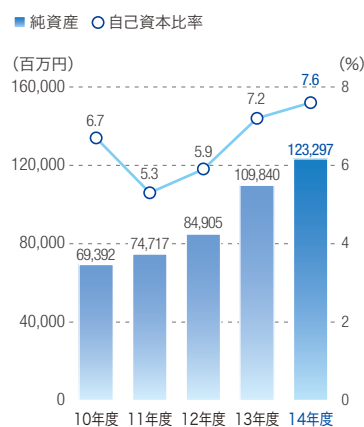
当期純利益 / 1株当たり当期純利益



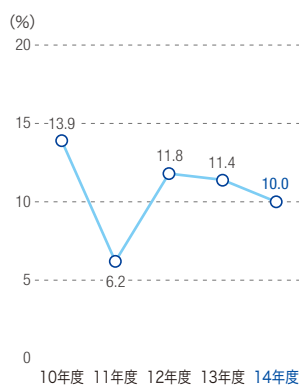
今期のハイライト

- >> 中期経営計画初年度は、基本戦略の着実な推進により計画達成に向けて順調にスタート
- >> 大企業・中堅企業を中心に幅広いニーズを捕捉、営業資産は大幅に伸長し1兆4,323億円に
- >> 営業利益・経常利益・当期純利益は2期連続で最高益更新
- >> 1株当たり年間配当は13期連続増配

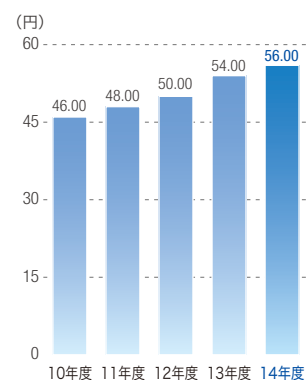
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり年間配当金





2014年度の経済環境

2014年度の経済環境については、海外では、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に堅調な景気拡大を続ける米国経済が牽引する形で、低成長の続く欧州や成長率が鈍化する中国経済等の問題はありましたが、世界経済は緩やかな回復が続きました。

わが国経済も、消費税率の引き上げに伴う反動減や天候不順などの影響により個人消費に軟調な動きが見られたものの、景気は緩やかながらも回復基調を維持しました。リース業界におきましては、足元では業績改善や景況感の持ち直しを受けて大企業を中心に設備投資に対する前向きな動きは見られますが、年度を通じて消費増税による反動減を払拭するには至らず、業界全体のリース取扱高は前年度の実績を上回ることができませんでした。

また、金融市場では、日本銀行が昨年10月に量的・質的金融緩和を大幅に強化したことに加え、年明けには原油価格の急落やギリシャの政局不安もあり、長期金利は一時0.2%を切る水準にまで低下し、短期金利は引き続き低位安定して推移いたしました。

第4次中期経営計画 初年度の実績

こうした経営環境のなか、当社グループは「時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指し、昨年4月から3カ年の中期経営計画をスタートさせました。この計画では、「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客様のニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指しております。

初年度となる2014年度は、3つの基本戦略である「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」を着実に展開し、計画達成に向けて確かな一歩を踏み出すことができました。

営業面につきましては、リースおよび割賦では、消費増税の影響もあり業界全体の実績は前年度割れとなりましたが、当社グループでは大企業・中堅企業の顧客基盤を一段と拡充すべく、お客様の潜在的ニーズを引き出す総合的な提案営業を積極的に展開した結果、大型の能力増強投資等の着実な捕捉により主力の産業・工作機械の取扱高が大幅に増加いたしました。また、注力分野である内需関連ビジネスでは、大手の店舗開発事業者や銀行との連携による流通・小売業向けの営業を強化し、エネルギー使用の合理化を目的とする環境関連機器の導入ニーズを着実に捕捉するとともに、店舗用の土地・建物を対象にした不動産リースの取引を一段と拡大いたしました。さらに、不動産リースを活用した取り組みでは、活発な投資が続く大型の物流倉庫等を対象にした案件にも積極的に対応し、大幅に取引を拡大しております。

金融分野につきましては、専門金融では、世界的に市場の拡大が続く航空機ビジネスにおいて、機体やエンジンを対象にしたファイナンス案件を積極的に捕捉いたしました。さらに、海外のプロジェクトファイナンスやシンジケートローンの取り組みを強化したほか、有力なパートナーとの連携により新たに欧米での不動産ファイナンスの取り組みを開始するなど、国内外において

良質な資産の積み上げを図りました。また、企業金融では、お客さまの資金調達が多様化をサポートするため、債権の流動化や保証ビジネスの提案営業に注力し、お客さまの多様な資金ニーズに積極的に対応いたしました。

海外につきましては、引き続きアジア地域を中心に、自動車関連など特定の業種や企業グループにターゲットを絞った戦略的な営業展開により、大型の設備投資案件を含め日系企業のファイナンスニーズを着実に捕捉しております。近年日系企業の進出が活発化するフィリピンでは、現地法人への出資比率を引き上げ、また、拠点のないベトナムでは、タイに設置するアジアデスクから積極的に営業を展開し、アジア地域における商圏の拡大に注力しております。さらに、こうした日系企業向けの取引に加え、アジアの優良な非日系企業との取引開拓も進めており、海外ビジネスの一層の基盤拡充を目指しております。

損益面につきましては、市場金利が引き続き低水準で推移したことから運用利回りの低下を余儀なくされ、売上総利益は減少となりました。一方、与信リスク管理の強化に加え全国的な企業倒産の減少もあり、信用コストの新規発生は低位にとどまり引当戻入となったことから、営業利益、経常利益、当期純利益は2期連続して過去最高益を更新いたしました。

第4次中期経営計画 2年目の展望

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、日本経済は雇用と所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、また、円安や原油安を背景とする企業収益の回復により設備投資も増加が続き、景気は拡大するものと予想されます。

こうした環境認識のもと、当社グループは、中期経営計画の2年目となる2015年度につきましても、「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」の3つの基本戦略を着実に推進し、さらなる顧客基盤の拡充と良質な営業資産の積み上げにグループ一丸となって取り組んでまいります。また、お客さまのニーズを多面的に捉える提案営業を積極的に展開するとともに、有力なパートナーとも連携しながら多様な金融ビジネスへの対応力を一段と強化してまいります。さらに、従来の営業の枠組みにとらわれることなく、新たなビジネスチャンス積極的に取り込むことにより、収益力のさらなる向上を図り、中期経営計画の最終年度の目標達成に向けて着実にステップアップすることを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、すべてのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。グループ会社を含めた内部統制システムの有効かつ適切な運用はもとより、コンプライアンスの徹底や各種リスクに対する管理体制の整備を通じて、内部管理態勢のさらなる強化に取り組んでおります。

また、企業が持続的な成長を果たしていく上では、さまざまな経験と能力に基づく多様な視点や価値観を有する人材を確保するとともに、社員一人ひとりが働きがいを持ち活力に満ちた組織運営を行うことが重要です。こうした認識のもと、2014年度には、女性がより活躍できる組織づくりのためにプロジェクトチームを立ち上げました。これにより、女性がキャリアアップを目指せる企業風土を醸成し、管理職に占める女性比率の拡大を図るなど、職場の活性化につなげてまいりたいと考えております。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を事業運営の基本に据え、持続可能な社会の実現に向けて社会貢献活動やISO14001をベースとする環境への取り組みを組織的かつ継続的に推進することにより、広く社会に貢献する企業グループを目指しております。

配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を用いながら、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤のさらなる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

この方針のもと、2014年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年間の1株当たり配当金を前期比2円増配の56円といたしました。2015年度につきましては、年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を4円増配の60円とし、14期連続の増配を予定しております。

2014年度は消費増税の影響により業界全体としては厳しい事業環境ではありましたが、当社グループは中期経営計画の基本戦略に基づく取り組みで着実な成果を挙げることができました。計画の2年目となる2015年度は、最終年度における利益目標の達成をより確かなものにするため、これまでの流れを継続し、営業資産の残高目標である1兆5,000億円を1年前倒しで達成するべく、良質な営業資産の積み上げに注力してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

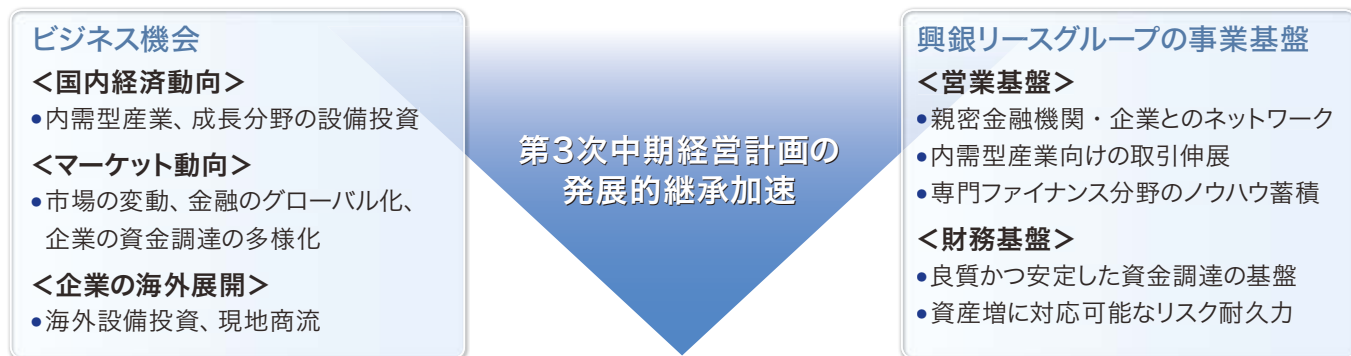
大西 節



第4次中期経営計画

第4次中期経営計画の概要

興銀リースグループは、2014年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、前中期経営計画から発展的に継承した取り組みをさらに加速させ、今後の国内経済やマーケットの動向、企業の海外展開によって顕現化するビジネス機会を着実に捕捉し、一層の事業基盤の強化・拡大を進めていきます。「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。



第4次中期経営計画 (2014年度～2016年度)

『新たな成長への挑戦』

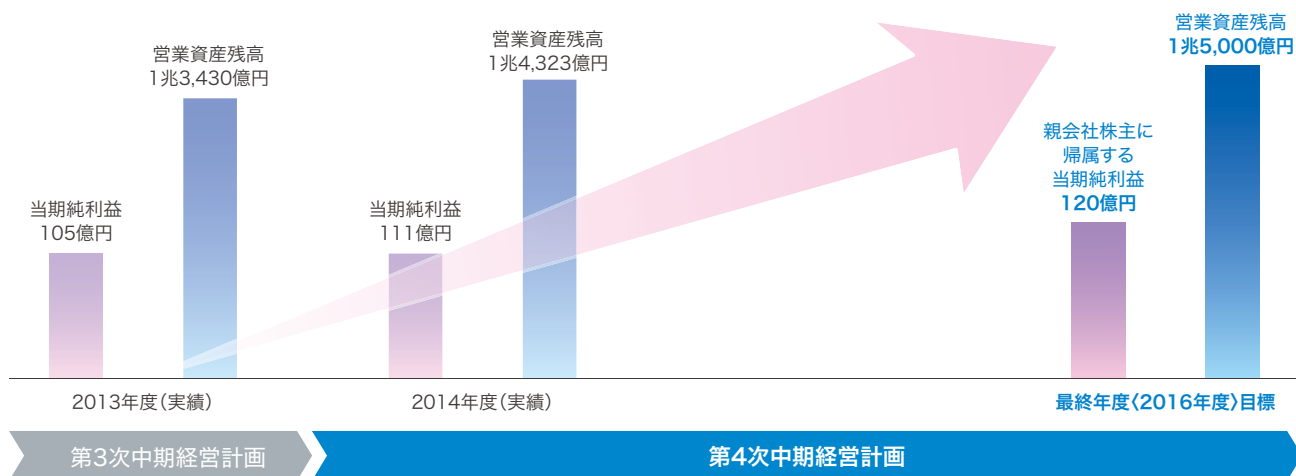
- 独自性を発揮し企業の成長をサポート
- 新たなステージに立ち“更なる進化”を目指す

▶ ビジョン 時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ

▶ 基本戦略

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充
2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大
3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大
4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

<最終年度の連結数値目標>



2014年度の実績

2014年度は中期経営計画の初年度として、営業面における基本戦略を着実に遂行し、当期純利益111億円、営業資産残高1兆4,323億円となりました。

(1) コア事業 (リース等)

- 総合的な提案営業により製造設備の能力増強投資を捕捉
- 流通・小売業の設備ニーズに加え、土地・建物を対象とした不動産リースに注力
- 不動産リースを活用した取り組みとして、大型物流倉庫等を対象とした案件にも対応

(2) 専門金融

- 航空機ファイナンスでは機体担保ローンを中心に良質な資産を積み上げ
- 海外優良企業向けシンジケートローンやプロジェクトファイナンスを強化
- 不動産ビジネスではリスクリターンを踏まえポートフォリオの組み替えを実施

(3) 海外ビジネス

- 自動車関連などの特定業種・企業グループに絞った戦略的営業展開によりニーズを捕捉
- アジアデスクの活用により拠点を有さないASEAN諸国への商圏拡大を推進
- フィリピン現地法人への出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社としてグループ化

2015年度の運営方針

2015年度は、足元順調な営業資産の積み上げを一層加速することで、営業資産残高目標1兆5,000億円を早期に達成するとともに、計画最終年度における利益目標達成に向け着実にステップアップしてまいります。

中期経営計画に掲げる基本戦略の強化・徹底

- 内需型産業をはじめ、投資旺盛な分野・業種に対する全社的な対応
- リスクを見極めた専門金融ビジネスの積極的な案件捕捉
- 海外の準日系・非日系企業に対する営業展開の拡大

新たなステージへの挑戦

- マーケット変動を捉えたビジネスチャンスの積極的な取り込み
- 事業環境の変化への対応から生まれる新たなビジネスニーズの捕捉



興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用会社4社(2015年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

リース

- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 購入選択権付きリース
- ベンダーリース
- ストラクチャードリース
- 不動産リース
- シンプルファイナンス
- パッケージリース
- 変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融

専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、船舶、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

不動産関連ファイナンス
船舶ファイナンス
航空機ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス

海外向け販売金融サービス

フィービジネス

中古物件売買・その他サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴う多様なニーズに対応し、投資運用サービスや保証サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売
保証サービス